

平成6年度発足文部省科学研究費補助金

重点領域研究「沖縄の歴史情報研究」研究計画の概要

領域略称名：沖縄の歴史情報

領域番号：110

研究期間：平成6年度～平成9年度

領域代表者：岩崎宏之（筑波大学歴史・人類学系教授）

1. 本領域研究の目的と意義

(1) 沖縄史研究の必要性

本研究領域は、近年急速な発展を遂げている情報科学の成果を援用して、琉球・沖縄の政治・社会・文化ならびに環東シナ海世界の地域間交流に関する実証的歴史研究を行なうことを目的とする。

平成4年の沖縄本土復帰20周年を迎えて首里城が復元され、また「海上の道」（東京国立博物館）、「大交易時代の琉球」（沖縄県立博物館）、「尚家継承文化財展」（沖縄県立博物館）などが相次いで開催されて多くの観客を集めるなど、沖縄の歴史や伝統文化への関心が著しく高まっている。この沖縄の歴史によせる人々の関心の高まりは、我々の予想をはるかに凌駕するものであって、琉球・沖縄に関する出版物も一挙に刊行された。沖縄学の先達柳田国男、折口信夫、柳宗悦が口を揃えて「沖縄の研究は将来日本学界の注目的になるであろう」と述べたその時期が、いま到来したかの感すらある。しかし、ブーム現象ともいえる沖縄の歴史への関心が本当に定着するためには、歴史研究のより一層の深化が必要とされる。琉球・沖縄の政治・経済・社会・文化の研究が必要なだけではない。沖縄は日本、中国、台湾、朝鮮半島、さらには東南アジアの諸地域を包む環東シナ海世界の要である。かつて沖縄は、東アジア世界における地域間交流の要、「万国之津梁」として繁栄した。沖縄をそのような国際社会のなかに位置付けて地域間交流の具体的様相を明らかにし、歴史的に考察すること、また東シナ海を取り囲む諸民族、いわゆるアジアニーズの歴史の変貌を明らかにすることは、とりわけ重要である。

従来の沖縄学にあっては、文学、言語、民族、民俗、宗教、思想、芸能などの研究蓄積に比して、実証的な歴史研究の成果は必ずしも充分であったとは言えない。その要因としては、歴史研究が依拠する史料が多面的かつ難解であった制約に加えて、史料の体系的把握がなされていなかったことが指摘できる。琉球・沖縄史研究における史料的な困難さ、あるいは制約の問題は、研究内容の項目で具体的に述べることにするが、周知のように沖縄は、先の戦争によって多くの人命とともに貴重な文化財を失った。歴史資料もその例外ではない。明治以降の県外流出もあって沖縄本島は文献資料のほとんどを喪失した。沖縄にとって民族的遺産である歴史資料の回復は悲願ともいえるべく、その復元のために、とくにこの2・30年の間に非常な努力が払われてきたのである。

伊波普猷、東恩納寛悳、仲原善忠、鎌倉芳太郎など、沖縄研究者の旧蔵書が沖縄本島に帰し、比較的戦禍の少なかった島嶼の文書が例えば宮良殿文庫、喜舎場文庫として保存されるなど、琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学、沖縄県立芸術大学、沖縄史料編纂所、沖縄県立博物館、沖縄県立図書館、那覇市立図書館など、沖縄の諸機関において戦後収集された史料は膨大な量に達している。また『沖縄県史』や市町村史の編纂事業などにおいても、史料の公刊について多大の情熱が傾けられた結果、地域の歴史情報資源の集積としては、他の日本各地域に較べても遜色がないほどの域に達することが出来た。

しかしながら、沖縄県外のわが国の研究機関は、横山重旧蔵資料を有する法政大学沖縄文化研究所、琉球評定所記録や島津家文書を有する東京大学史料編纂所、河上肇旧蔵資料等を有する京都大学法学部や同文学部国史研究室にあってすら、戦後琉球・沖縄史料を積極的に収集したとは残念ながら言い難いのである。昭和36年に京都在住のイギリス人フランク・ホーレーのいわゆる宝玲文庫が売りに出された時、いち早く関心を寄せたのはアメリカの諸大学であり、結局これがハワイ大学の所蔵となった事実は、この事態を象徴的に物語っている。この帰着にもハワイ大学の沖縄研究者、ハワイ在住の沖縄出身者の熱意が大いにあずかっている。

琉球・沖縄関係の資料の多くが、今なお未発掘の形で眠っている。今回計画研究の主対象とするのは、前記宝玲文庫の他、内閣文庫、国立国会図書館、東京大学史料編纂所、京都大学法学部、同文学部国史研究室、笹森儀助旧蔵資料を有する青森県立図書館及び尚家史料であるが、東亜経済調査局旧蔵（一部はアメリカ国会図書館・国防省現蔵）東亜研究所旧蔵（一部はアメリカ・コロンビア大学現蔵）など、接收されたり散逸しているものの調査と複写・収集の努力は計画研究の及ぶところではないので、公募研究で進めたい。史料収集の点でも公募研究に期待するところが極めて大きいのである。

さて、近年の沖縄史研究は、琉球王国時代の沖縄の政治と社会構造の解明を中心として、考古学から近代史研究まで、顕著な研究成果を得るにいたっている。それは、沖縄の「地域史」への強烈な問題意識に根差したものであるとともに、古文書史料や古文獻の綿密な検討を踏まえた文献史学的研究として展開しつつあるところに大きな特色がある。

実証的な歴史研究にとって、史料の情報化は不可避であり、その有効利用についてはコンピュータの活用が不可欠となっている。たとえば琉球王国時代の難解な外交文書集「歴代宝案」や、沖縄社会に独自の公文書「家譜」資料等の基本的史料をはじめとする本格的な文献研究にとって、いまや情報資源研究的方法の導入は必要不可欠であるといつてよい。またマイクロフィルムなどによって沖縄に収集された史料も、いまや膨大な集積となり、その総括的把握はきわめて困難な状態に立ち至っている。琉球・沖縄史研究の進展にとって、歴史情報資源の活用はきわめて緊急かつ有効な手段であるとわれわれは考えている。

このように、本重点領域研究は、琉球・沖縄の歴史に関する各種の情報を包括的に調査収集し、関係資料の情報化と集積を進め、また実際の研究に役立つソフトウェアの開発を行ない、もって沖縄学の新たな領域を切り拓こうとするものである。

なお、環東シナ海地域研究について付言すれば、尖閣列島等の島嶼史研究が、わが国において大層立ち後れている事実がある。これらの研究には諸地域の膨大な史料の渉猟と分析が必要であり、史料の情報化という手段によらなければ総合的かつ精密な研究はほとんどなしえない。

(2) 歴史情報研究の視点からみた本研究の意義

歴史研究は史料に立脚して成立する。したがって、新史料の発見、あるいは未公開史料の利用に一層の努力をしなければならないのは勿論のことであるが、既存の史料すなわち収集・整理された史料を新しい視点のもとで読み直し、新しく分析・解釈し整理しなおすことによって史料の活用に新局面が拓かれる。

従来、歴史研究は、主として文献史料を中心に進められてきたが、これらの文献が伝える情報の背後には諸他の情報が未組織のままに隠されている。これら過去の人間の生活世界から発信される未組織の情報の総体を、我々は「歴史情報」と定義する。こうした情報資源は、組織化されることによってはじめて活用の途が開けるが、この組織化の方法として最も有効と考えられるのが電子化である。コンピュータの長足な進歩と普及によって、歴史研究の分野においても、既存の史料を電子化することによって一度に大量に、多角的かつ微細に分析・整理・研究することを可能とし、既存の史料のなかに埋没していた歴史情報に新たな光を照射することができるようになった。これはまさに創造的・先見的な新史料発見への営みであり、従来の手法では解明することの乏しかった歴史の発見に連なることが期待されるのである。「歴史情報資源研究」とは、このような未組織の歴史的な諸情報を電子化することによって組織化し、史料分析の方法的検討を通じて、歴史研究の新分野を構築しようとするものである。

一般にこのような方法で研究する学問はむしろ情報学の範疇に入るものであるが、我々は、古文書学や文献学とならぶ歴史研究のひとつの新しい研究領域として設定するのが妥当と考えるものである。ここにいう情報資源(Information Resources)とは情報処理(Information Processing)に対する概念である。情報処理研究が電子化された情報をもっぱら対象とするのに対し、情報資源研究は未組織の情報の電子化に関する事柄を対象とするものであって、「歴史情報研究」は情報処理と情報資源の学的成果を歴史研究に活用しようとするものである。この歴史情報研究の学的環境の整備が、本重点領域研究に与えられた今日的課題のひとつである。

歴史情報資源研究は、研究情報の公開と共有化のうえで大きな変化をもたらせつつある。歴史研究が依拠する史料はまことに膨大であり、電子計算機などの情報システムの活用なしには、ほとんど利用が不可能な状況をきたしている。データベースの活用によって膨大な量の史料や研究文献の飛躍的な検索能力が期待できるようになったが、現状では歴史情報の利用は主として個人の知識にたよっているのであって、これは早急に社会化されなければならない。近年のめざましい情報機器(ハードウェア)の開発、ことにここ一、二年の間に急進展をみた電子ファイリングシステム、マルチメディアシステム等によって、大量の情報資源をイメージデータとして集積することが可能となり、かつこれらの大量の情報資源を迅速に利用しうるようになった。また従来収集・集積されてきたマイクロフィルム資料にとっても新たな情報機器類の導入によってより効率的な活用も可能になっている。そしてこのような歴史研究にかかわる情報資源の状況の変化は、歴史研究の在り方のうえでも驚くべき変化をもたらした。それは、とかく書齋の学問として個人の営為に委ねられがちな歴史研究においても、共同研究の新たな「場」の設定を促すことになったのである。歴史研究が、情報学の成果と接合することによって新たな地平を切り拓くことができるとすれば、それを推進しうる新たな共同研究体制の可能性を迫ることが、本重点領域研究のもうひとつの課題である。総括班の下に、人文・社会科学と情報学の接合に多大の業績を挙げている研究者の参加を得て研究支援応用情報システムの研究班を

設けたのは、この課題の円滑な実現を願うためである。

歴史研究は、本来その研究対象である歴史過程が存立した地域社会の研究と不可分な関係にある。歴史研究は多かれ少なかれ地域史的視点を持つ。つまり歴史情報研究をある特定の課題に即して進めるには、地域社会あるいは地域史の研究の成果がある程度保証されていなければ困難である。歴史情報研究の具体化を進めるにあたって、われわれが琉球・沖縄の歴史研究を最もその条件を具備している研究領域と考えた理由は、沖縄地域社会の研究者が一定のまとまりをもっていること、また沖縄は研究者の地域的なまとまりがあることによって研究体制が比較的確実に維持できるという恵まれた条件があること、歴史資料の喪失が逆に沖縄史研究者に史料の収集と共有の情熱を強く抱かせ、ここでは史料のプライオリティがほとんど存在しないこと、また沖縄・九州在住の研究者にあっては、環東シナ海地域研究者による多国間共同研究もすでに実を挙げていて沖縄内外の研究者間の交流に壁がなくなってきたこと、沖縄研究に限っては学際研究がむしろ日常的であって、自然科学との接合にも抵抗が少ないことなど、多くの理由を挙げることができる。

情報化・国際化の時代的要請に対応した研究条件整備の課題を、琉球・沖縄の歴史研究に寄せた研究者の内発的な意欲と結合して、国際的理解と地域研究の促進を目的とする「歴史情報研究」を重点領域として設定する理由はここにある。琉球・沖縄の政治・社会・文化ならびに環東シナ海世界の地域間交流に関する実証的歴史研究を志向する本重点領域は、研究の発展段階の観点から観ればまさに成長期にある研究領域であり、また人文・社会科学系諸学の中でも総合的学問領域である歴史研究の分野における情報資源研究の発展と深化は、他の研究領域の発展にとっても大きな波及効果をもたらせる先導的かつ基盤的意義を有する研究となるものと確信している。沖縄の歴史にたいする内外の関心が高まっている折りから、沖縄の歴史情報資源研究を進めることは、きわめて時宜を得たものである。

2. 申請領域の国内・外の研究状況

沖縄学に柳田、折口、柳の三先達があることはすでに述べたが、近代の琉球・沖縄史研究は伊波普猷に始まる。彼は首里王府によって編纂された祭祀歌謡集「おもろそうし」全22巻を主な史料として琉球における宗教と政治を研究し、思想や文化に及んだ。『伊波普猷全集』11巻に集成された史観に連なる研究者をここでは仮に「オモロ派」と呼ぶことにする。いまひとつは「宝案派」と称すべきもので、外交文書集「歴代宝案」全3集を主な史料とし、『明実録』や『李朝実録』等を援用して対外関係を実証的に解明する研究者があった。『中世南島通交貿易史』の小葉田淳の研究、『黎明期の海外交通史』の東恩納寛惇に代表される。「歴代宝案」全3集は約250冊にも及ぶ大公文書集であるが、原本は戦災で焼失し、総括班の小葉田淳、和田久徳、神田信夫、金城正篤等によって復元と釈文作成の事業が全50巻、平成20年(2008年)完成の予定で進められ、すでに校訂本3冊が刊行されている。また中国第一歴史档案馆編『清代中琉関係档案選編』(新華書店北京発行所発行)が刊行されるなど、北京中国第一歴史档案馆や台北故宮博物院などに所蔵されている档案類の研究条件もいちだんと整いつつある。また歴代宝案に関する専門研究誌として『歴代宝案研究』(沖縄県立図書館史料編集室)が刊行されており、同誌には内外の研究者が執筆し、中国語の訳文または抄録が掲載されている。環東シナ海地域間交流史なかんずく琉中関係史を深化させる環境は、沖縄にあって整備されつつあるのである。

「オモロ派」「宝案派」を沖縄学の第1・第2の潮流とするならば、第3には琉球・沖縄史研究を強く拘束してきた「琉球・沖縄にとって日本史とは何か」という、いわゆる「日本問題」を、アジアを導入することによって相対化させる動向がある。「アジアニーズ派」の出現と捉えておきたい。問題の所在と視座の形成は、1985年に福建師範大学で開かれた中琉関係シンポジウム、1986年台北での第1回中琉歴史関係国際学術会議、1988年沖縄での第2回琉中会議、1990年台北での第3回中琉会議、1993年沖縄大学での第4回琉中会議等を通じて次第に明確になってきている。同会議の参加者は北京・福建・台北の主要研究者はもちろんのこと、韓国・アメリカ・カナダ・フランスに及び、いずれも報告論文集がある。

第4は、研究機関や県市等公的機関・研究組織に属さない研究者で、地域史家、地方史家というよりはむしろ「郷土史派」に近い。その著作物の数は実に百・千をもって数えられ、著作目録や記事索引の類も他の地域に比して格段に多い。研究文献目録の作成をもって研究を開始せねばならぬことをうらみとする歴史研究にとって、ここにはまことに好条件が備わっている。研究協力者層の広範な存在は、公募研究によるすぐれた成果が期待される所以でもある。

3. 申請までの準備研究・調査の状況等

平成4年度総合研究(B)(研究課題「歴史情報資源研究システムの開発」、研究代表者：岩崎宏之)において、本重点領域研究をおこなうことの意義、重要性、必要性、緊急性などについて慎重に検討を重ね、必要な研究課題、参加研究者、研究班の構成などについて準備を進めてきた。その結果次のような結論を得た。

沖縄の歴史と文化への関心が著しく高まっており、環東シナ海世界を展望した本格的な歴史研究が求められている。

沖縄の諸機関や研究者たちの営々たる努力によって膨大な史料が収集・集積されてきたが、これら膨大な史料にもとづく本格的な文献研究はむしろ今後の課題となっている。とりわけ歴代宝案や琉球評定所文書、かつての琉球王府の記録である尚家文書、沖縄独特の家譜資料などについても、本格的な調査研究が期待できる。

膨大な量に集積されている沖縄関係史料を体系的に把握するためには、計算機の利用が有効である。これまでに蓄積された研究文献の内容にわたる情報や沖縄関係史料の所在情報をデータベース化すること、光磁気ディスクによるイメージ(画像)情報システムを利用することによって、これら沖縄関係史料の高度な利用が可能になる。

歴史研究においても計算機技術の応用は可能であり、琉球・沖縄と環東シナ海地域間交流に関する歴史研究に、コンピュータの高度な利用を図ることによって、異なる性格の多種の文献資料を用いた歴史研究の新分野を開拓することができる。

したがって本重点領域研究にあっては、歴史資料の情報化(電子化)が最も必要かつ有効なものを中心にして研究課題を設定する必要がある。そのため情報学の領域、とくに人文・社会科学との接合に経験の深い研究者の協力・援助を研究全般にわたってもとめる必要がある。

琉球・沖縄と環東シナ海地域間交流に関する歴史研究を効果的に進めるためには、歴史学の研究領域に限らず広く諸分野にわたる学際的協同策が必要となる。

中国・台湾等に所在する琉球・沖縄関係史料の調査と収集、ハワイ大学が所蔵する宝玲文庫

等の調査・収集と関係資料の情報化を含めて、海外の研究機関・研究者に協力を求める場合は、わが国内での研究が可能なものに限るべきであり、調査が不充分であったり、成果が不確実なものは除外する。

実証的な歴史研究を主とし、計画研究もそれを旨として組織するが、公募研究の課題としては宗教学、社会学、人類学、民族学、民俗学、地理学、文学、海洋学、医学、薬学等々の分野の研究にも配慮する。例えば家譜を利用した沖縄長寿社会の研究、琉球渡来の冊封使が残した漢詩文よりみた琉球人の社会生活の考察など、検討すべき研究課題は多い。ただし、旧慣調査や実態調査・聞き取り調査などは原則として行なわない。

実証的な歴史研究を求めるが、「歴史情報研究」であることを考慮し、また琉球・沖縄史の研究活動学会活動は個性的で部外者には分りにくいところがあるので、研究組織は研究者のまとまりを重んじる。

文部省学術審議会の文部大臣宛て答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」（平成4年7月）に示された方策に鑑み、研究組織の活性化と柔軟化を図るため地方自治体に属する研究者も研究組織に加え、研究の場も図書館等に求める可能性を検討する。琉球・沖縄史研究の組織はこれを排除しては極めて困難である。

以上10箇条に要約した結論を基にして関係者と協議を重ね、計画研究を組織した。

4．重点領域研究を推進するに当たっての基本的考え方

(1) 研究対象地域

沖縄と、沖縄をとりまく環東シナ海地域。東シナ海(東海)と南シナ海(南海)とを合せてシナ海と呼ぶこともある。本研究は東シナ海地域を主対象としているが、「島嶼・南海」（計画研究A021）ではシナ海全域に及ぶ。また、歴史的には「琉球」の最大版図はトカラ列島北端の臥蛇島から波照間島・与那国島まで、沖縄は沖縄県域を指すが、「沖縄」を奄美や先島(宮古・八重山)と区別して、沖縄本島およびその周辺離島に限る場合がある。

(2) 研究対象とする時代

主として12世紀から19世紀、すなわち琉球・沖縄史の時代区分で云えば古琉球(ほぼ12世紀頃に始まるグスク時代、三山・第一尚氏王朝時代を経て、島津進入にいたる第二尚氏王朝前期)、近世琉球(島津進入より琉球処分に至る)である。

(3) 研究項目・計画研究の構成と内容

研究の領域は、史料の性質、史料のあり方の特徴に基づいて区分し、主要研究項目A01「琉球・沖縄の政治と社会」、A02「環東シナ海地域間交流史」、A03「琉球・沖縄の歴史的文物の情報化」をたてることにした。それぞれ

琉球国内外に関わる歴史的考察、

琉球・沖縄を中心に据えて円状に描いた東アジア世界のなかで、東シナ海をとりまく諸地域が相互にいかなる交流をしていたかの解明、

これらの研究課題と密接不可分の関係にある、既公開史料あるいはこれまで公開されることなく秘蔵されてきた旧琉球王府の記録・文書等琉球・沖縄の歴史的文物の情報化と分析、を課題とする。

(4) 歴史情報の収集と集積

琉球・沖縄史及び環東シナ海世界の地域間交流史に関する研究文献情報、史料情報(史料所在情報)を集積して統合的な把握を可能ならしめ、また主要文献史料の画像データベース、テキストデータベースを作成する。

沖縄の諸地域に残る史料を調査し、収集する。史料の残存状況を確認し、必要な目録を作成、集大成する。

日本各地ならびに中国・台湾・韓国・アメリカ・ヨーロッパ等の史料所蔵機関等について関係史料の所在状況を調査し、収集につとめる。

収集史料はマイクロフィルムに撮影し、またその目録等を作成する。

本重点領域研究によって収集した資料は、可能な限り公開利用を図る。

各研究班が収集したマイクロフィルムは、デューブを作成して総括班に集積し、研究終了後は沖縄に寄贈する。またネガ・フィルム等も、将来の保存・有効利用を配慮してしかるべき機関での保管を検討する。収集史料のマイクロフィルムは、必要に応じて関係機関にデューブ等を配置する。

研究文献情報、史料目録情報等は必要に応じてデータベース化し、学術情報センター等のネットワークを通じて広く学界に公開し、またCD-ROM等に加工するなどして公開利用の促進を図る。

本研究によって作成したテキストデータベース等の研究成果は、可能な限り公開利用を図る。

沖縄においてこれまでに調査・収集されてきた資料(マイクロフィルムなど)の現況を確認し、その明細目録を作成する。なおフィルムの保存状態の悪いものについては再撮影を行なう。

これら歴史情報の集積に関する原則は、本重点領域研究の計画研究のみならず、公募研究にあっても十分に配慮されることを要望する。

5. 主要研究項目・計画研究の内容

(1) 主要研究項目 A01「琉球・沖縄の政治と社会」

主要研究項目 A01「琉球・沖縄の政治と社会」は琉球固有の史料による史的研究で、主として琉球・沖縄の国内の政治・社会・文化を中心に琉球史・地域史研究をすすめる。研究項目 A は「琉球王国の構造」(研究代表者:豊見山和行琉球大学教育学部助教授)、「沖縄の社会に関する研究」(研究代表者:仲地哲夫沖縄国際大学文学部教授)、「琉球・沖縄の対外関係史」(研究代表者:金城正篤琉球大学法文学部教授)の三つの計画研究からなる。そのうち計画研究「琉球王国の構造」は家譜・琉球評定所文書などの公的文書の情報化を、計画研究「沖縄の社会に関する研究」は沖縄の各地域に伝存する地方(ぢかた)文書など各種の史料を収集・調査し、また計画研究「琉球・沖縄の対外関係史」では「歴代宝案」など主要文書の情報化を進め、これらを連携して多角的な史料研究を試みる。ここでは琉球王権の構造や宗教的権威、琉球王府の政治機構と官僚制度、琉球社会の歴史の変遷などについての研究を進めるとともに、沖縄地域史研究協議会や地域博物館、図書館、県史・市町村史編纂関係者の協力を得て史料所在情報の総括的な把握に努める。また文献史料に制約がある沖縄にあっては考古資料の有効利用が不可欠であり、この点からも歴史情報研究の深化が求められている。

(2) 主要研究項目 A02「環東シナ海地域間交流史」

主要研究項目 A02「環東シナ海地域間交流史」は、東シナ海をめぐる諸地域の史料に基づく地域間交流史で、「歴代宝案」の情報化を中心的課題とする計画研究「琉球・沖縄の対外関係史」が主として

琉球・沖縄の側からの直接的関係に関わる問題として捉らえるのにたいして、沖縄を含み込んだ環東シナ海世界のなかでそれぞれの地域がいかに交渉しあっていたかを歴史的な観点から考察する。研究班は、台湾、福建、江蘇浙江、朝鮮、九州、島嶼・南海など地域の区分によって「環東シナ海地域間交流史（九州・島嶼・南海）」（濱下武志東京大学東洋文化研究所教授）、「環東シナ海地域間交流史（江蘇浙江・朝鮮）」（研究代表者：川勝賢亮九州大学文学部教授）、「環東シナ海地域間交流史 - 中国福建を中心として - 」（研究代表者：夫馬進京都大学文学部教授）の三つの計画研究を設定した。研究項目A01が沖縄から発信された情報を研究対象とするものであるとすれば、研究項目A02は沖縄を取り囲む諸地域から発信された情報にもとづく研究と云える。また将来における中国、台湾、朝鮮その他アジア各地に残る近現代史資料の調査や国際的学術交流への足掛りをつくることも期待している。

(3) 主要研究項目A03「琉球・沖縄の歴史的文物の情報化」

主要研究項目A03「琉球・沖縄の歴史的文物の情報化」では、尚家文書や宝玲文庫資料、各資料保存機関などが所蔵する琉球・沖縄関係資料を調査・収集し、その情報化を進める。本格的な文献研究にとっては、活字化された文字情報にとどまることなく、まず一次的情報に接することが必要不可欠である。近年の電子情報技術の発展によって、漸く歴史研究においても原史料のイメージ情報を迅速かつ容易に処理することが可能になってきた。本研究ではこれまでに収集・蓄積されてきたマイクロフィルムの有効利用をはかり、琉球・沖縄史に関する基本的文献の画像データベースを作成する。また光ファイリングシステムやビデオなどを利用した歴史資料の画像情報システムの実用化を進める。このため「琉球・沖縄の歴史的文物の情報化」（研究代表者：岩崎宏之筑波大学歴史・人類学系教授）、「宝玲文庫・琉球資料の史的的研究」（研究代表者：横山學ノートルダム清心女子大学教授）の二つの計画研究を組織する。

(4) 総括班

本重点領域研究の研究全体を総括し、研究の推進を図るために総括班（研究代表者：岩崎宏之筑波大学歴史・人類学系教授）を設ける。総括班は領域申請者・計画研究主要研究者のほか、研究遂行上に関して助言を受けるべく学識経験者を研究協力者に加えてこれを組織する。総括班は本重点領域研究の研究活動遂行上に生ずるであろう各種の問題の検討・調整にあたる。また本研究の重要な支柱である研究支援情報ネットワーク・応用情報システムの運営の円滑化や研究の調整と統合の役割を総括班が担うことにし、総括班のなかに「画像データベース」「文献データベース」「漢字処理システム」「ネットワーク」の各グループからなる「研究支援応用情報システム」の研究班を設けた。

（注：この「沖縄の歴史情報研究 研究計画の概要」は、平成5年2月に文部省へ提出した領域開設申請書の抄録で、平成6年1月10日発行「プレ・ニューズレター」第2号に掲載したものである。本領域発足時点での構想、研究計画を示すものとして再録した。）